

令和 8年度予算見積調書

課室名：人権・男女共同参画課

担当名：調整担当

内線：2258

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P16	隣保館事業推進費				一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	人権施策推進費	
事業期間	昭和44年度～	根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 社会福祉法 埼玉県部落差別の解消の推進に関する条例等				針路 分野施策	07 0704	誰もが活躍し共に生きる社会の実現 人権の尊重	SDGsゴール 10 SDGsターゲット 10-2
1 事業概要 市町村が設置している隣保館は、地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、地域住民の生活上の各種相談、人権課題の解決のための各種事業を総合的に行っており、これらの事業を推進するため、隣保館の運営に要する経費等を補助する。					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 隣保館運営費等事業への補助 29,409千円 隣保館運営費、隣保館デイ・サービス事業、地域交流促進事業、広域隣保活動事業、社会調査及び研究事業の充実 イ 隣保館指導事務 323千円 事業実施のための指導監督事務、全国隣保館連絡協議会の負担金 ウ 埼玉県隣保館連絡協議会への補助 278千円 埼玉県隣保館連絡協議会に対する事務研究費等への補助 (2) 事業計画 隣保館の円滑な運営に資するため、運営費及び各種事業に対し補助を行う。 (3) 事業効果 隣保館運営費等事業への補助 ア 隣保館運営費 6市町 イ 隣保館デイ・サービス事業 1市 ウ 地域交流促進事業 3市町 エ 広域隣保活動事業 3市 オ 社会調査及び研究事業の充実 5市町 【活動指標（アウトプット）】 ・隣保館運営事業、広域隣保活動事業による相談事業 令和6年度：相談件数296件 ・隣保館デイサービス事業 令和6年度：利用者数0人 ・地域交流促進事業 令和6年度：利用者数1,665人 【成果指標（アウトカム）】 自身の子供と同和地区出身者との結婚について、 「ややこだわりがある」又は「反対だが子どもの意思を尊重する」と回答した割合が0%					
2 事業主体及び負担区分 【厚生労働省】隣保館運営費等補助金 ア 国1/2・県1/4・市町1/4（実施主体） イ 国1/2・県（実施主体）1/2、県（実施主体）10/10 ウ 県（実施主体）10/10										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人＝9500千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
		国庫支出金								
決定額	30,010	19,659						10,351	0	
前年額	30,010	19,659						10,351		

事業内訳書

事業名	隣保館事業推進費		
単位事業名	隣保館運営費等事業への補助	予算額	29,409千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	19,606	0	【厚生労働省】 隣保館運営費等補助金 補助率 2/3
一般財源	9,803	0	
合計	29,409	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	29,409	0	7市町への補助金
合計	29,409	0	

単位事業名	隣保館指導事務	予算額	323千円
-------	---------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	53	0	【厚生労働省】 隣保館運営費等補助金 補助率 1/2
一般財源	270	0	
合計	323	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	109	0	隣保館会議資料印刷
負担金、補助及び交付金	214	0	全国隣保館連絡協議会負担金
合計	323	0	

単位事業名	埼玉県隣保館連絡協議会への補助	予算額	278千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	278	0	
合計	278	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	278	0	埼玉県隣保館連絡協議会に対する補助金
合計	278	0	